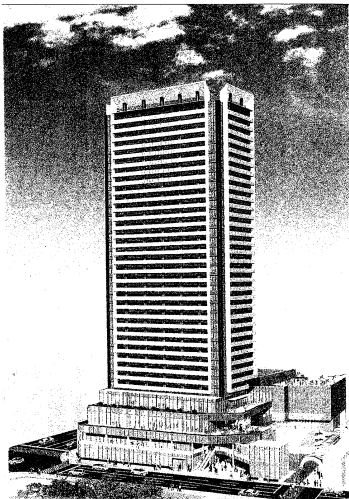




「プール」は廃案になったが・・・

高島屋南の再開発ビルの今後は・・・？



高島屋南の再開発ビルに関しては、原案から大きな変更がされています。当初、ビル内に市民プールを建設するとの案が議会に提出されました。「なぜ、プールなのか？」について、松原のりかずは質疑を交わしています。答弁は「市民の強い要望だから」との事でした。ですが、「市民はプールを柳瀬の真ん中に作ってほしい。」と場所を限定しているわけでもありませんし、まして、「ビル内のプール」とも言っていない。

プールでは建設費増大や、用途変更が不可能となる事などを指摘し、「床を買う為のプール提案ではないか？」と質疑。質疑途中で、プール維持費の質問が出て、プール

3・4階を購入する（写真・子ども部提供）だけで年間2億円必要と判明。議論の方向が変わりました。

リースより「買うのが得」の説明だったが・・・

リースより「10年たてば、買うのが得」の説明が繰り返された時、プールの維持費の説明はなかった。服部議員が「維持費はいくらか？」と質問。プールだけで年間2億円、10年で20億円の維持費と判明し、委員各位の表情が変わった。「プール案は撤回」となった。更には、市長の「今後、岐阜市内にはプールを作らない」との発言があるなど、「開き直り」とも取れる発言や、当初計画も含め無計画性を露呈した。「プール案撤回」後、庁内を「つぶれて良かった」と、本音の「つぶやき」が行き交った。駐車場条件も含め、稼働率の不安は尽きない。

特定のビル建設に24億3千万円の補助金を出す計画・・・？

岐阜市には、売りたいけど売れない土地や、売るべき土地がまだある。不動産の購入には慎重であるべきだ。コンクリートの箱では転売は困難であり、ビル経営が傾いたら、大きな負債を共同で抱え込むことになる。子育て支援や健康政策は重要だが、それが柳瀬のビル内に限定される必要はないし、購入ではなくリースで十分である。「コンクリートの箱購入」が特定の地権者に「形が変わった補助金を打つ」事にならないか？ 心配は尽きない。

経済活性化と言うなら、リースした部屋を岐阜市への進出企業に安価で貸すのも政策である。直接購入にだけ固守する理由が解かり辛い。説明しづらい理由でもあるのだろうか・・・？

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

国民健康保険における保険料水準の統一を求める決議（案）

12月7日の岐阜市議会厚生委員会で標記の決議（案）が全会一致となり、委員会発議が確認され、11日の本会議に提出されることになりました。

来年度から国保制度を持続可能なものとするためとして、市町村が負担してきた法定外繰り入れ3,500億円に対し、国、県、市町村による公費3,400億円投入により財政基盤強化のうえ財政運営を県単位に広域化する。財政安定化運営と保険料の市町村格差解消を図るとしています。

県に財政責任が一元化され、県で一つの国保として県内全体で負担を分かち合う仕組みになるなら、同所得、同世帯構成の被保険者の負担の公平性から県内同じ保険料水準にすべきです。

しかし、県の事業費納付金の算定方法は、市町村の医療費水準（病院が多い等）に応じて負担（岐阜市は、他市より保険料が高額になる）を求めています。対し、

- 1 制度改革は保険料の市町村格差解消が目的の一つ。
- 2 75歳以上が加入する後期高齢者医療制度は、制度創設時から統一保険料率。
- 3 滋賀県、大阪府、奈良県、広島県など多くの府県で保険料水準統一を検討している。
- 4 医療機関の偏在は、市町村の権限では対応できない。

と、岐阜市は主張してきました。

医療環境が同じでも、市町村の境界の住人の保険料が、道路、水路などを挟んで異なるような事は避けるべき。また、岐阜市の国保加入者数は県全体加入者約49万人の5分の1を越える約10万人であり、大きな影響を受ける。

県自体も、保険料水準の統一を図る事が、被保険者から分かりやすく、国保制度全体への理解も得られやすい。として、決議は「保険料水準の統一」を求めています。



松原のりかず
☎058-253-2500